

大阪港 万博・I R、物流需要 府営港湾 埠頭再編で機能強化

都内で共同セミナー

大阪府港湾局、大阪市港湾局などは11月28日、東京都内で「大阪府営港湾・大阪港共同セミナー」を開いた。大阪港、堺泉北港、阪南港など府市港湾の概要やサービスなどを首都圏の荷主、船主、物流企業関係者約200人に紹介した。

共同セミナーの開催は5回目。大阪府・市は両港湾局を統合し、来年10月ごろに「大阪港港湾局」の設置を目指している。セミナーの冒頭、大阪府港湾局の福井淳太郎局長は「事務の一体化」を実現し、府市の全ての港湾・海岸業務を一体的に担うことで利用者のニーズに迅速に対応することが可能になる」とあいさつした。

続いて、大阪府港湾局



荷主、船主、物流関係者約200人が出席

舗装など環境整備を進めていく方針だ。

今後は助松、汐見、汐見沖の各地区の埠頭を再編する計画で、来年度に工事に着手する。汐見沖地区に夕風2号岸壁を整備し、同地区と汐見地区に中古車の取り扱いを集約する。助松地区ではコンテナ、ROR

の坂田文郎経営振興課長が堺泉北港と阪南港を中心に府営港湾を説明した。堺泉北港ではエネルギー関連企業の集積を生かし、1月にLNGバンカリング（液化天然ガス）の船舶燃料供給を西日本で初めて実施。岸壁のO貨物に特化する。

堺泉北港の港湾運営会社、堺泉北埠頭会社の高平一哉事業推進室長は同社の事業を紹介。来年1月、助松地区のCT（コンテナターミナル）にストランドキャリアを導入するなど利便性向上への

取り組みを説明した。

大阪港の紹介では、大

阪市港湾局計画整備部の川下敦史振興課長がプレゼンテーション。同港の外貿コンテナ取扱量は3年連続で200万TEUを超える見通しで、集積事業や滋賀県のインランドコンテナデポ運営、農水産品の輸出促進などに取り組んでいる。

競争力強化に向けては、夢洲CTのC12岸壁の延伸などを進め、HDS（ホットデリバリーサービス）貨物を対象に優先引き取りサービスも提供。混雑に対しては「総合的な物流滞留対策」を推進しており、引き取り予約などの機能を持つ「港湾情報システム」などを検

討。2023年度までの導入を目指す。

夢洲では25年の万博とI R（統合型リゾート）の誘致を見据え、3期に分けて街づくりを進めている。セミナーの終わりにあいさつした市港湾局の丸山順也計画整備部長は「夢洲でのまちづくりの進展では多くの物流需要が見込まれる。しっかりと港湾物流に取り組み、また来年10月からは大阪港湾局の形で府市港湾が連携し、事業者のビジネス拡大に尽力したい」と語った。

セミナーではこのほか、FIRELINE、ワンハイラインズの担当者もそれぞれ講演し、各社の事業を紹介した。